

第6章 大統領就任までの動き

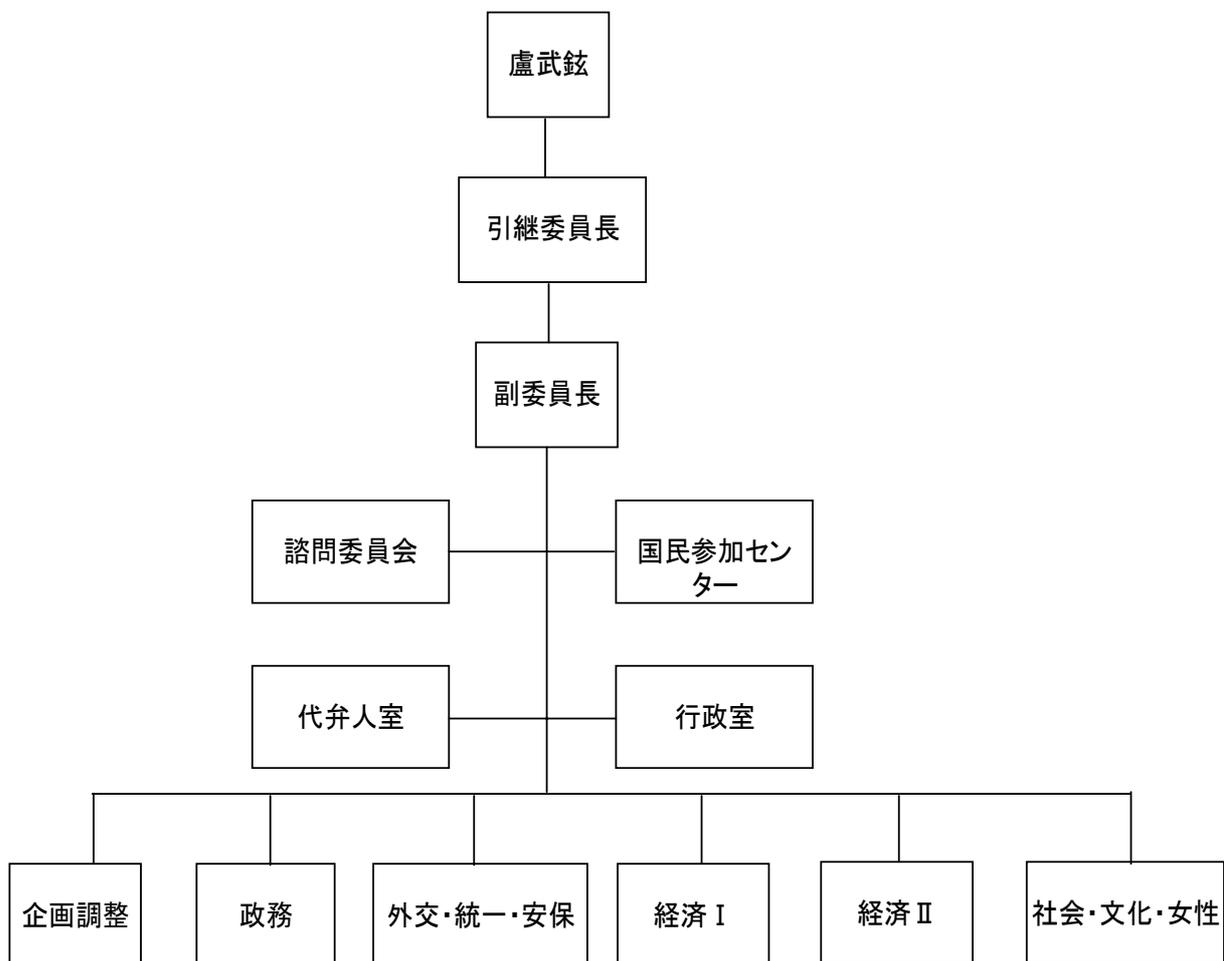
第1節 大統領職引継委員会

1 概要

大統領職引継委員会は、「大統領職引継委員会設置令」（大統領令第17820号）に基づき、次期大統領が円滑に引継を受け、国政の連続性を維持することを目的に設置されているものである。

この引継委員会は実際には次期政権での政策立案を中心に行うものであることから、世間の関心は、求心力を失った金大中政権よりも新政権がどのような施策を打ち出すかに注目が集まった。

盧武鉉次期大統領の引継委員会の組織は次のとおりであった。



それぞれの役割は次のとおりである。

部署名		職務内容
諮問委員会		懸案事項や重要課題に対する対応策を次期大統領に進言
国民参加センター		国民の意見の集約
代弁人室		広報を担当
行政室		人事や就任式の準備を担当
分 科 会	企画調整	総括企画及び調整
	総務	青瓦台（大統領府）秘書室、監査院、総理室、中央人事委員会、行政自治部、法務部などの引継を担当
	外交・安保・統一	統一部、外交通称部、国防部、兵務庁などの引継を担当
	経済Ⅰ	財政經濟部、企画予算処、公正取引委員会などの引継を担当
	経済Ⅱ	農林部、情報通信部、建設交通部、科学技術部などの引継を担当
	社会・文化・女性	教育部、保健福祉部、国政広報処、文化観光部などの引継を担当

2 インターネット等を通じた閣僚の推薦

今回引継委員会がとった施策の中でもっとも注目を集めたのが、個人や市民団体から閣僚にふさわしい人物の推薦を受け付けるというものであった。受付方法は電話、ファックス及びインターネットなどであった。これらの情報は、引継委員会内に設置された国民参加センターが収集し、閣僚などの決定の参考にされた。この方式はなかなか好評で、最終的には1870人（5112件）の推薦があったという。

3 経済団体との確執

比較的経営者寄りの考え方であった李会昌とは違い、盧武鉉は労働者寄りの考え方をもっていることから、引継委員会が打ち出す新政権の方針で経済団体との確執が目立った。

財閥の大幅改革を進めようとしたり、同一労働・同一賃金（臨時職や日雇い職であっても、同一内容の労働であれば同一の賃金とすべき）の考えを打ち出すなど引継委員会は次々と労働者側の視点に立った政策案を打ち出したため、韓国の全国経済人連合会（全経連）の役員による「新政権は社会主義を目指している」との発言の有無が物議をかもしたりもした。

全経連はまた、次期政権が実施しようとしている株主代表訴訟制度の早期導入や社外取締役会の強化などは、企業活動を萎縮させる恐れがあるとの懸念を表明した。

さらに経済5団体（全経連、大韓商工会議所、韓国貿易協会、中小企業協同中央会、韓国経営者総協会）も引継委員会の打出す施策は「組合寄り」だと批判した。

4 地方分権の推進

選挙公約にも掲げていた地方分権の推進について、首都圏に集中している「人、金、権限」を地方に分散するために、地方に租税裁量権を付与すること、地方にある国の出先機関を地方に統合すること、地方大学を集中的に育成することなどといった案を示した。

第2節 現代商船による北朝鮮への送金疑惑

2000年6月、歴史的な南北会談が開催される直前、現代商船が北朝鮮側に対し秘密裏に送金を行っていたことが発覚した。さらにこのことを金大中大統領も知っていながら南北和解のためにやむを得ないとの判断で黙認していたことも明らかになり、金大中大統領は国民に謝罪することとなった。

この事件に関して次期政権がどのような態度で臨むのかに関心が集まった。これに対して盧武鉉は、当初は徹底的に捜査することを明言していたが、次第にトーンダウンし最終的には真相解明の手続や範囲は国会で判断すべきという判断を示した。

しかしハンナラ党側は検察の即時捜査着手を要求し、この事件に対する特別検事法（南北首脳会談に関する対北裏取引疑惑事件等の真相究明のための特別検事任命等に関する法律）を国会に上程し、この法案が国会を通過するまで、新首相の任命に対する国会の同意案には応じない姿勢を見せた。

結局、大統領就任日の翌日である2月26日になって、まずこの特別検事法が、民主党議員が全員欠席する中で、国会を通過した。その後、新首相の任命同意も議決され、盧武鉉はようやく組閣に取りかかることができた。

この特別検事法案について、盧武鉉政権は拒否権の行使を検討していたが、今後、同法の改正を協議することで与野党の話し合いがついたため、拒否権を行使することなく公布手続きが取られることとなった。

第3節 鄭夢準のその後

投票日の前日に盧武鉉への支持を撤回した鄭夢準であったが、投票日の翌日には混乱をもたらしたことを国民と盧武鉉に対して謝罪する声明を発表した。そして12月末、「統合21」の代表を辞任し、1月中頃には大韓サッカー協会の会長としての職務に復帰した。その後選挙活動の際に利用した広告会社から代金未払いの請求を起こされたり、現代電子の株価操作に関わったとの疑惑で検察の捜査を受けたりもした。

第7章 新政権の発足

第1節 就任式

盧武鉉は2月25日、第16代大統領に就任した。午前11時に国会議事堂前の広場で第16代大統領就任式が行われ、盧武鉉新大統領は「平和と繁栄と跳躍の時代へ」という就任演説を行った。この中で、3大国政目標として、「国民とともにする民主主義」、「ともに豊かになる均衡発展社会」、「平和と繁栄の北東アジア時代を切り開く」を掲げ、この目標達成のため「原則と信頼」、「公正と透明」、「対話と妥協」、「分権と自律」を新政権の国政運営の座標とした。

また、対北朝鮮については「平和と繁栄政策」を発表した。これは、金大中前大統領の包容政策を継承・発展させたもので、盧武鉉大統領はその原則として、「対話を通じた解決」「信頼と相互恩恵」「当事者を中心にした国際協力」「国民の参加と超党派的な協力」の4つを挙げた。

また懸念されていた米韓の同盟関係ではその重要性を説いた上で、「相互恩恵、相互平等」に発展させていく考えを明確にした。

就任式には、前職大統領と3権の長、小泉純一郎首相、中曽根康弘、森喜朗の両元首相、パウエル米国務長官、銭基琛中国副総理などが出席した。韓国の大統領就任式に日本から首相が出席したのは、1967年（朴正熙大統領）、1971年（朴正熙大統領）、1988年（全斗煥大統領）に続いて今回が4度目である。

第2節 12 大国政課題

盧武鉉大統領は新政権の重点課題として次の12項目を挙げた。

1 韓半島の平和体制の構築

- (1) 北朝鮮の核問題解決と軍事的信頼構築
- (2) 軍隊の服務期間の短縮、軍備精鋭化など国防体制改善
- (3) 平和体制構築のため多角的な対話チャンネルの準備
- (4) 堂々とした相互協力外交、北東アジア平和協力体制の構築

2 腐敗のない社会、奉仕する行政

- (1) 国家システム革新
- (2) 行政改革（評価分析システム等構築、電子政府実現）
- (3) 透明公正な人事システム確立
- (4) 財政改革
- (5) 国民の生命と財産保護のためのシステム構築

3 地方分権の推進と国家の均衡ある発展

- (1) 新行政首都の建設
- (2) 地域戦略産業育成と地方経済活性化
- (3) 地方大学の集中育成

4 参加と統合の政治改革

- (1) 中・大選挙区制の導入など選挙制度の改善
- (2) 金のかからない選挙の実現
- (3) 政治資金の透明性確保

5 自由で公平な市場秩序の確立

- (1) 経済システムの改革
- (2) 起業しやすい国づくり（規制緩和など）
- (3) 金融改革
- (4) 税制改革

6 北東アジア経済における中心国家の建設

- (1) 南北経済交流の推進
- (2) 北東アジア経済協力体制の構築（鉄道、エネルギー、金融など）
- (3) 物流、ビジネスの中心国家としての基盤構築

7 科学技術中心社会の構築

- (1) 科学技術者の士気高揚及び科学技術労働力の養成
- (2) 研究開発投資の拡大
- (3) 技術革新、新産業の育成
- (4) 雇用の創出

8 未来を切り開く農漁村

- (1) 公益的機能と市場を意識した農漁業の育成
- (2) 農漁業従事者の収入安定

9 参加型福祉と生活の質の向上

- (1) 全国民に対する健康保障制度の実現
- (2) 国民福祉の増進（基礎的な生活の保障、保育、高齢化対策、障害者対策など）
- (3) 快適な環境造成
- (4) 住宅価格の安定及び住居の質の改善

10 国民統合と両性平等社会の具現

- (1) 5大差別（性、障害者、学閥、職業（正社員と臨時・パート職）、外国人）の解消

- (2) 対立していた地域の融和（国家均衡委員会設置など）
- (3) 両性に対して平等な家族政策と女性の地位の向上等
- (4) 貧富の格差解消

11 教育改革と知識文化強国の実現

- (1) 公教育の充実、教育の自立性と多様性強化
- (2) 先進国水準の文化インフラの整備

12 社会統合的な労使関係の構築

- (1) 国際基準に適合する労使関係の構築
- (2) 信頼できるパートナーシップの形成

なお、地方分権に関する政策の詳細は次のとおりである。

① 地方分権の画期的な推進

≫中央の機能と権限の画期的な地方委譲推進

- ・ 地方への大幅な権限委譲と「地方委譲一括法」の制定
- ・ 特別地方行政機関（政府組織法により設置されている国の出先機関）の統・廃合の推進
- ・ 自治警察制度の導入

≫地方自治の機能強化

- ・ 自治立法・組織・人事権などの規制の全面的な再検討
- ・ 地方機能強化のための教育訓練及び人的交流の促進
- ・ 住民投票制、リコール制の導入による住民直接参政権の拡大

≫地方財政の拡充と健全性の確保

- ・ 地域革新ネットワークと財政支援体制の連携強化による地方の自律性と責任性の確保(事前審査 → 包括支援 → 評価)
- ・ 地方の財政力拡充と地域間の不均衡を緩和するため地方消費税新設、国税と地方税間の税目交換、不均等な補助率の適用検討
- ・ 地方の財政拡充努力と連携した支援及び評価体制の確立
- ・ 地方財政分析及び財政診断体制の強化

≫広域自治団体首長会議（大統領主催）の定例化、自治団体間の協力体制強化

② 国家の均衡と地域の特性ある発展

≫産・官・学が有機的に連携した地域革新システムの構築

- ・ 5年単位の「産業集積活性化基本計画」を樹立
- ・ 地域の特性を考慮した地場産業の発展の支援

≫未発展地域のインフラの拡大

- ・ 未発展地域へ移転する企業等に対する補助金の支給

≫物流体系の改善と地方中小流通業の発展の支援

③ 地方大学及び地方文化の育成

≫圏域別大学の特性化事業の推進

- ・ 地方大学ごとに特色のある分野を地域の代表ブランドとして育成
- ・ 企業、大学、研究所、地方自治体の協力
- ・ 地域発展の中心として集中的に育成

≫地方大学の育成

- ・ 国費奨学金、海外研修支援、先端施設・機材の拡充など優秀な人材の誘致

≫地方文化の育成

- ・ 地域文化祝祭支援及び図書館、博物館など文化インフラの構築
- ・ 出版、アニメーション等高付加価値な文化産業を中心とした文化産業団地の造成
- ・ 地域メディアの開発及び発展支援

④ 新行政首都建設

≫ソウル一極集中の弊害を克服し、首都圏と地方の共存発展を導くために忠清圏に新行政首都を建設（公共部門総投資費用は7兆ウォン程度と推定）

- ・ 先端産業と教育・研究機能を備えた都市として建設
- ・ 低密度の快適な都市となるように適正な開発規模を設定（約1,500万坪）
- ・ 不動産投機及び乱開発防止対策を実施（忠清圏11市・郡を土地取引許可区域に指定）

≫推進日程

- ・ 2003年 推進組織の整備、特別法制定等
- ・ 2004年 予定地の指定
- ・ 2005～2006年 設計及び移転補償
- ・ 2007年 敷地造成工事着工

第3節 新閣僚

盧武鉉政権の新内閣は次のとおり決まった。

職名	名前	年齢	出身	学歴及び経歴
国務総理	コ・ゴン 高建	65	全羅 北道	ソウル大政治学科卒、全羅南道知事、青瓦台政務首席秘書官、交通部長官、農水産部長官、第12代国会議員、内務部長官、88年ソウル五輪時ソウル市長、97年首相、98年ソウル市長
財政経済部長官 (副総理)	キム・ジンピョ 金振杓	56	京畿 道	ソウル大法科卒、財政経済部次官、青瓦台政策企画首席秘書官、国務総理国務調整室長、大統領職継承委員会副委員長
統一部長官	チョン・セヒョン 丁世鉉	58	全羅 北道	ソウル大外交学科卒、南北対話事務局対話運営部長、民族統一研究院副院長、大統領統一秘書官、民族統一研究院長、統一部次官、国家情報院長統一分野特別補佐役
外交通商部長官	ユン・ヨングァン 尹永寛	52	全羅 北道	ソウル大卒、海事教官、ソウル大外交学科教授、大統領職継承委員会の統一外交安保分科委員会幹事
法務部長官	カン・グムシル 康錦実	46	済州 道	ソウル大卒、ソウル地裁南部支院判事、ソウル高裁判事、弁護士、民主社会のための弁護士の集い共同代表
国防部長官	チョ・ヨンギル 曹永吉	63	全羅 南道	光州崇一高校卒、軍甲種第172期入隊、猛虎隊中隊長、陸軍本部戦略企画処長、第31師団長、合同参謀戦力企画部長、第2軍団長、第2軍司令官、合同参謀議長
行政自治部長官	キム・ドクグァン 金斗官	44	慶尚 南道	東亜大卒、南海農民会事務局長、南海新聞社長、南海郡守、新千年民主党改革特別委員会委員
教育人的資源部 長官(副総理)	ユン・ドクホン 尹徳弘	56	大邱	ソウル大社会教育科卒、嶺南専門大教授、大邱大企画所長、全国民主化教授協議会共同議長、大邱大総長
科学技術部長官	パク・ホグン 朴虎君	56	ソウル	ソウル大文理科卒、KIST(韓国科学技術研究)院長、高麗、慶熙、漢陽の各大兼任教授、韓国環境分析学会会長、大統領諮問政策企画委員会委員
文化観光部長官	イ・チャンドン 李滄東	49	大邱	慶北大卒、高校教師、映画監督、韓国芸術総合学校教授
農林部長官	キム・ヨンジン 金泳鎭	56	全羅 南道	全南大学行政大学院卒、国会議員4期連続当選(第13代～16代)、民族農漁業研究所理事長、新千年民主党農漁民特別委員長、国際農林漁業議員連盟会長
産業資源部長官	ユン・ジンシク 尹鎭植	57	忠清 北道	高麗大商大経営学科卒、財務部金融政策課長、駐ニューヨーク総領事館財務官、財務部国際金融局長、大統領経済秘書官、税務大学学長、財政経済部企画管理室長、経済協力開発機構(OECD)代表部公使、関税庁長、財政経済部次官

情報通信部長官	チン・デジェ 陳大済	51	慶尚南道	ソウル大電子工学科卒、米IBMワトソン研究所研究員、サムスン電子常務、専務、代表理事副社長、デジタルメディア総括社長
保健福祉部長官	キム・ファジュン 金花中	58	忠清南道	ソウル大卒、ソウル大病院主看護師、ソウル大教授、大韓看護協会会長、第16代国会議員、新千年民主党政務委員会副議長
環境部長官	ハン・ミヨンスク 韓明淑	59	平壤	梨花女子大仏文科卒、女性団体連合共同代表、市民団体「参与連帯」共同代表、第16代国会議員、女性部長官
労働部長官	クォン・キホン 権奇洪	54	大邱	ソウル大独文科卒、嶺南大経済金融学部教授、大統領諮問政策企画委員、新千年民主党大邱市選挙対策本部長、大統領職継承委員会の社会・文化・女性分科委員会幹事
建設交通部長官	チェ・ジョンチャン 崔鍾瓚	53	江原道	ソウル大貿易学科卒、建設交通部次官、企画予算処次官、青瓦台政策企画首席秘書官
海洋水産部長官	ホ・ソングァン 許成寛	56	慶尚南道	東亜大学商学科卒、韓国産業研究院責任研究員、東亜大経営学部教授、大統領職継承委員会経済第1分化委員
企画予算処長官	パク・ボンフム 朴奉欽	55	慶尚南道	ソウル大商学科卒、企画予算処予算室長、企画予算処次官
女性部長官	チ・ウンヒ 池銀姫	56	全羅南道	梨花女子大社会学科卒、韓国女性団体連合常任代表、韓国挺身隊問題対策協議会共同代表、総選挙市民連帯常任共同代表、女性部政策諮問委員、民族和解協議会常任議長
国務調整室長 (閣僚級)	イ・ヨントク 李永鐸	56	慶尚北道	ソウル大商科卒、大統領経済秘書官、財政経済院予算室長、教育部次官、国務総理行政調整室長、ベンチャーキャピタルのKTBネットワーク会長、韓国企業構造調整専門会社協会(CRC)会長

新内閣の平均年齢は55歳であり、首相の高建と国防長官の曹永吉が60歳を越えているだけで、それ以外は60歳以下である。金大中政権発足当時の内閣の平均年齢が59歳であったことを考えると大幅に若返ったといえる。その原因ともなっているのが40代の長官の起用である。

今回の新内閣の中でもっとも若いのは行政自治部長官に起用された金斗官で、それまでは慶尚南道南海郡の郡守(首長)であった。彼は1995年に行われた最初の統一地方選挙で、最年少(36歳)で自治体の首長に当選した人物である。南海郡守時代は郡庁内の記者室をなくしたり、郡の地方新聞購入予算を全額削減したりして注目を集めた。

また、初の女性法務部長官となった康錦実(46歳)は、高裁判事を経て弁護士として活動していた人物である。判事であった1993年には、司法制度に不満を持つ肩書きのない

若い判事たちで構成する「ヒラ判事会議」の設立を主導し、当時の大法院長に司法改革の建議書を提出したこともある。この他にも女性閣僚が3名おり、内閣全体で4名の女性長官となるのは韓国史上初めてのことである。

他に異色な閣僚として挙げられるのは、文化観光部長官となった李滄東（49歳）である。大学卒業後、小説家として活動し、43歳で映画監督となった彼は、「オアシス」など3本の映画で成功を収め、韓国映画界の第一人者となった人物である。

なお、引継委員会が行ったインターネット等での閣僚推薦を受けた者がこの中に含まれているかどうかはいつかいっきり明らかにされなかった。

これらの、ある意味で実験的な内閣に対し、野党ハンナラ党は「能力の検証がなされていない人物が多く含まれている」として懸念を表明した。

盧武鉉大統領は、各閣僚は最低2年は務めてもらうとの考えをもっているが、この実験的な内閣が成功するかどうか、国民は期待を込めて見守っている。

また、今回の閣僚人事ではないが、国税庁長の人事に対して、盧武鉉大統領の実兄が関与したとの疑惑が持ち上がった。盧武鉉大統領は徹底的に調査するよう指示を出した。調査の結果、そのような関与はなかったということでこの件は落ち着いたが、政権発足当初からこのような疑惑が出ることに不安を感じる国民も多かったようである。

資 料

<就任演説（全文）>

尊敬する国民の皆様。

今日私は大韓民国の第 16 代大統領に就任するため、この席に立ちました。国民の皆様の偉大な選択によって、私は大韓民国の新政権を運営する光栄な責任を受け持つことができました。

国民の皆様に厚い感謝を申し上げながら、このあふれんばかりの召命を、国民の皆様と一緒に完遂していくことを約束致します。

また、この席に出席して下さった金大中大統領をはじめとする元大統領の皆様、日本の小泉純一郎首相をはじめとする各国の外賓の皆様、来賓の皆様にも、深く感謝を申し上げます。

特に、この席をお借り致しまして、大邱地下鉄惨事で犠牲になられた皆様のご冥福をお祈り致しますと同時に、ご遺族の皆様にも、深い哀悼の意をお伝えしたいと思います。2 度とこのような不幸が繰り返さないよう、災難管理体系を全面的に点検し、画期的に改善して、安全な社会を作るよう最善を尽くします。

国民の皆様。

私たちの歴史は挑戦と克服の連続でした。列強の合間に挟まれた韓半島で、数多くの苦難を乗り越え、半万年の間、民族の自尊と独自の文化を守ってきました。開放以降は、分断と戦争、経済的貧しさを乗り越え、半世紀ぶりに世界で 12 番目の経済強国を作り上げました。

私たちは農耕時代から産業化を経て、知識情報化時代への進入に成功しました。しかし、今私たちは再び世界史的な転換点に直面しています。跳躍か後退か、平和か緊張かの岐路に立たされています。

世界の安保状況が不安です。イラク状況が緊迫しています。

特に、北朝鮮の核問題をめぐる国際社会の懸念が高まっています。このような時こそ、私たちは平和を守り、さらに強固に根付かせるべきです。

対外経済環境も厳しくなっています。先進国は絶え間なく新たな領域を開拓し、突き進んでいます。後発国は恐ろしい勢いで追撃してきます。私たちは新しい成長動力と成長戦略を求められています。

私たちの社会内部にも、国家の命運を決定付ける多数の問題が横たわっています。これらの課題は、国民の皆様の知恵と決断を待っています。このすべての挑戦を克服しなければなりません。私たちはできます。わが国民が力を合わせれば、できないことなどありません。

そのような底力でもって、私たちは通貨危機を世界でもっとも早期に克服しました。去年はワールドカップ 4 強神話を成し遂げました。大統領選のすべての過程を通じて、参加する民主主義の花を咲かせました。

尊敬する国民の皆様。

もはや私たちの未来は韓半島にだけ止まっているわけにはいきません。私たちの前には北東アジアの時代が到来しています。近代以降、世界の周辺に止まっていた北東アジアが、もはや世界経済

の新たな活力として浮上しています。

21世紀は北東アジアの時代になるだろうという世界碩学の予測が、着々と現実として現われています。北東アジアの経済規模は世界の5分の1を占めています。韓中日3国だけで、欧州連合の4倍に達する人口が住んでいます。

韓半島は北東アジアの中心に位置しています。韓半島は中国と日本、大陸と海洋を繋ぐ橋です。このような地政学的位置が、過去には私たちに苦痛を与えました。しかし、今日はかえって機会を与えています。21世紀北東アジア時代の中心的役割を私たちに要求しているのです。

私たちは高級な頭脳と創意力、世界一流の情報化基盤を持っています。仁川空港、釜山港、光陽港と高速鉄道など、空と海と地の物流基盤も着々と具備しています。21世紀北東アジア時代を主導的に切り開いていく基本的条件が整えつつあるのです。韓半島は北東アジアの物流と金融の中心地として生まれ変わることができます。

北東アジア時代は経済から出発します。北東アジアに「繁栄の共同体」を成し遂げ、これを通じて世界繁栄に寄与しなければなりません。そして、いつかは「平和の共同体」へと発展していかなければなりません。今の欧州連合のような平和と共生の秩序を、北東アジアにも構築するのが以前からの私の夢でした。

そうしてこそ、北東アジアの時代は完成します。その日を早められるよう、私は渾身の努力を傾注することを固く約束する次第でございます。

国民の皆様。

真の北東アジアの時代を切り開くためには、まず、韓半島に平和が制度的に定着しなければなりません。韓半島が地球上最後の冷戦地帯として残ったのは、20世紀の不幸な遺産であります。

そのような韓半島が21世紀には世界に向けて平和を発信する平和地帯へと変わるべきです。釜山からパリ行きの汽車の切符を買って、平壤、新義州、中国、モンゴル、ロシアを経て、欧州のど真ん中に到着することのできる日を、1日でも早めなければなりません。

これまで私たちは韓半島の平和を増進するため、あらゆる努力を注いできました。その成果は目を見張るほどのものでした。南北の間に人と物資の交流が日常的なことのようになり、空と海と地のすべての道が切り開けました。

しかし、政策を推進する過程で、さらに広範囲な国民的合意を得なければならないという課題を残しました。私はこれまでの成果を継承し、発展させながら、政策の推進過程は改善していきたいと思えます。

私は韓半島の平和増進と共同繁栄を目標とする「平和と繁栄政策」を、いくつか原則を持って推進していきたいと思えます。

一つ、すべての懸案は対話でもって解決していきます

二つ、相互信頼を優先し、互惠主義を実践していきます

三つ、南北当事者の原則に基礎し、円滑な国際協力を追求していきます

四つ、対内外的透明性を高め、国民参加を拡大し、超党的協力を得たいと思えます 国民と共にする「平和と繁栄政策」になるようにします

北朝鮮の核兵器開発疑惑は、韓半島をはじめとする北東アジアと世界の平和に重大な脅威となっております。北朝鮮の核開発は容認できません。北朝鮮は核開発計画を放棄すべきです。北朝鮮が核開発計画を放棄すれば、国際社会は北朝鮮が希望する多くのものを提供するはずですが、北朝鮮は核兵器を保有するのか、体制安全と経済支援の約束を受けるのか、選択しなければなりません。

また私は、北朝鮮の核問題が対話を通じて平和的に解決されなければならないという点を改めて強調したいと思います。いかなる形であれ、軍事的緊張を高めることがあってはなりません。北朝鮮の核問題が対話を通じて解決されるよう、我々は米日との連帯強化に傾注します。中国、ロシア、欧州連合（EU）などとも緊密に協力していきます。

今年は、韓米同盟 50 周年に当たる年です。韓米同盟は、我々の安全保障と経済発展に大きく貢献してきました。我々は韓米同盟をさらに発展させていく方針です。互惠平等などの方向へと、成熟した関係を構築していきます。伝統的な友邦を始めとする他国との関係も拡大していかなければなりません。

敬愛する国民の皆様。

北東アジア時代を切り開き、韓半島に平和を定着するためには、韓国社会が健康かつ未来志向的でなければなりません。力とビジョンを持たなければなりません。そのためには、改革と統合に向けた継続的な努力が欠かせないでしょう。改革は成長の原動力であり、統合は跳躍の土台となります。

新政権は、改革と統合を基盤にして国民と共にする民主主義、ともに豊かになる均衡発展社会、平和と繁栄の北東アジア時代を切り開いていこうとしています。こうした目標を達成するために、私は原則と信頼、公正と透明、対話と妥協、分権と自主を新政権の国政運営の座標にしたいと思います。

我々は各分野の新しい成長エンジンを育てる必要があります。通過危機を招いた諸要因は依然として課題として残っています。市場と制度をグローバルスタンダードに合わせて公正かつ透明に改革し、企業しやすい国、投資したい国にしなければなりません。

政治から変化し、真に国民による政治が実現されなければなりません。党利党略より国民の利益を優先する政治風土が醸成されなければなりません。対決と葛藤ではなく、対話と妥協を通じて問題を解決する政治文化を定着させようではありませんか。私から野党と対話し、妥協していこうと思っております。

科学技術を絶え間なく革新し、「第 2 の科学技術大国」を実現します。知識情報化基盤を引き続き充実化し、新産業を育て上げたいと思います。文化を発展させ、文化産業も積極的に支援します。

こうした国家目標を達成するためには教育の革新も必要です。子供たちが入試地獄から脱し、それぞれの素質と創造力を思いきり発揮できる環境作りに傾注します。経済の継続的成長のためにも、健康な社会を構築するためにも、不正腐敗は退治しなければなりません。そのための構造的・制度的対案を模索します。特に、社会指導層の身を削るような省察を求めたい所存です。

中央執権と首都圏の集中は、国の未来のため、これ以上放置することはできません。地方分権と国の均衡的な発展はもはや先延ばしにできない課題となっております。中央と地方は調和と均衡ある

発展を目指すことが重要です。地方は自主的に未来を設計していき、中央はこれを後押することです。私は非常な決意をもってこれを推進していきたいと思います。

国民統合はこの時代における最重要な課題です。新政府は地域構図の緩和のため、地域に不偏不党な人事を含め、可能な限りの措置を取っていく考えです。所得の格差を縮小するため、教育と税制などの改善をまとめたいと思います。労使和合と協力の文化を実現するべく、労使の皆様とともに最善を尽くします。

老若者をはじめとする疎外された人々により大きな関心を傾ける温かい社会を作ることが重要です。このために福祉政策を内実化する計画です。数々の不合理な処罰はなくしていきます。

男女平等社会を目指していきます。開放化時代を控え、農漁業と農漁民のための対策を講じます。高齢化社会の到来を視野に入れた準備にも万全を期したいと思います。

反則と特権が許されるような時代はもう終わりを告げなければなりません。正義が敗北し機会主義者が力を得るような歪んだ風土は清算されるべきです。正しい原則に基づいた信頼社会を作りましょう。正々堂々に努力する人が成功する社会を目指しましょう。正直で誠実な大多数の国民が生き甲斐を感じるように努めたいと思います。

尊敬する国民の皆様。

長い間、われわれは「辺境の歴史」の中を生きてきました。時には私達の運命を独自で決定できない「依存の歴史」を強いられたりもしました。しかし、私達は新しい転機を迎えるようになりました。21世紀の北東アジア時代の中心国に雄飛する好機が訪れました。われわれはこの機会を生かすことが重要です。

私達には数多くの挑戦を切りぬいた底力があります。危機をまで機会に転換させる智恵があります。そのような智恵と努力をもって、今日、私達が目の当たりにした挑戦を克服しましょう。今日、私達が祖先を敬うように、遠い将来、後代が今日の私達を誇らしい祖先と思えるように努力していきましょう。

私達は心を合わせさえすれば、奇蹟をつくり上げる国民です。私達皆が心を合わせましょう。平和と繁栄と跳躍の新しい歴史をつくるこの偉大な道程に皆、参加しましょう。常に国民の皆様と一緒にしたいと思います。

ご静聴ありがとうございました。

2003年2月25日

大統領 盧武鉉

(朝鮮日報ホームページより)

おわりに

盧武鉉大統領は 2008 年 2 月まで韓国政治の舵取りを行うこととなったが、盧武鉉政権は発足当初から問題が山積している。

まず最大の問題として挙げられるのが対北朝鮮政策である。盧武鉉大統領は選挙運動時から一貫して金大中前大統領の「包容政策」を継承するとの公約を掲げていたが、北朝鮮が核開発を加速させている現状でどのような外交手腕を発揮するのか注目される。また、これと同時に金大中前大統領も関与したとされる北朝鮮への秘密送金疑惑をどのように解決するのも政権にとって重要な課題である。

また、国際通貨基金（IMF）管理体制以降、V字型回復を見せた韓国経済も、ここに来てその成長に陰りを見せ始めている。盧武鉉大統領は、人権弁護士として活動してきた経歴からか、経済手腕に対しては疑問を持たれている。事実財界は新政権の掲げる経済政策に対して厳しい見方をしており、新政権の発足以来株価は下落の一途をたどっている。一方で、財界は財閥改革を進めようとする盧武鉉に協力しようとする姿勢も見せ始めてはおり、今後、新政権が財界とどのように調和を図っていくのかも課題となる。

さらに、現在の国会での議席数は、全 273 議席のうち、ハンナラ党の 151 議席に対し民主党は 100 議席に過ぎず、必要な法律の制定もままならない状況であり、この状況が少なくとも次の国会議員選挙（2004 年 4 月）まで続く。

このような状況の中で、盧武鉉新大統領がどのように国政の舵取りを行って行くのか、そして韓国がどのような方向に向かって行くのか注目される場所である。

【参考文献】

- ・ 「岩波小事典 現代韓国・朝鮮」(岩波書店 2002年5月)
- ・ 「韓国の地方自治概要」((財)自治体国際化協会ソウル事務所 2001年3月)
- ・ 「韓国学のすべて」(古田博司・小倉紀藏 編 2002年5月)
- ・ 「大韓民国の第15代大統領選挙について」(クレアレポート No.167 1998年6月)
- ・ 「大韓民国の2002年統一地方選挙」(クレアレポート No.236 2002年11月)
- ・ 「2003大法典」(法典出版社 2003年2月)(※)
- ・ 統合選挙法便覧(クアム 1995年2月)(※)
- ・ 第16代大統領選挙投票形態(2003年2月)(※)

(※) は韓国の書籍

【参考ホームページ】

- ・ 韓国中央選挙管理委員会 <http://www.nec.go.kr/>
- ・ 韓国国会 <http://www.assembly.go.kr/>
- ・ 新千年民主党 <http://www.minjoo.or.kr/>
- ・ ハンナラ党 <http://www.hannara.or.kr/>
- ・ 鄭東泳 <http://www.dy21.or.kr/>
- ・ 韓和甲 <http://www.hhk21.com/>
- ・ 金槿泰 http://www.gtcamp.or.kr/about/aboutGT_sub2.htm
- ・ 朝鮮日報 <http://www.chosun.com/>
- ・ 中央日報 <http://www.joins.com/>
- ・ 東亜日報 <http://www.donga.com/>
- ・ メディアリサーチ <http://www.mediaresearch.co.kr/>

【執筆者】

石川雅重所長補佐(2001年4月～2003年3月ソウル事務所勤務)
巖泰浩調査チーム長